

10 公共交通機関、情報通信

現状

(公共交通機関)

- JR江差線は昭和11年に全面開通して以来、道南中心都市函館と結ぶ中核交通機関として機能してきましたが、年々利用者が減少しています。北海道新幹線の新函館駅開業による新たな観光客増加が期待されています。
- 江差八雲間の通年バス運行は、札幌圏へ接続する際の時間短縮の手段として有効ですが、利用者の減少が続き、赤字経営を余儀なくされています。生活維持路線バス対策として、バス運行に対する助成を実施しています。
- 南西沖地震の早期復興に重要な役割を果たしたフェリー航路は平成12年4月に重要な生活航路として海上運送法の「指定区間」として告示され、奥尻島民の生活や地域経済に大きく貢献する交通手段として法的な裏付けがなされました。しかし、乗客減少により、平成21年秋より運行時間の変更と減船となり、奥尻へのアクセスが以前よりも、利便性が減少しています。
- バスの不採算路線の廃止が進むなか、地域交通の確保対策として、乗合タクシーについての取り組みを平成21年度から開始しています。

(情報通信)

- 後背地を山で囲まれている地形上、ラジオ・テレビとも難視聴地域も多く、中継局の設置により、その解消に努めてきました。
- 平成23年度から全面開始される地上デジタル放送対策について、中継局等の整備を進め、難視聴区域の解消に努めています。

課題

(公共交通機関)

- 新幹線開業後の在来平行線（函館駅から新函館駅間）の経営分離問題があり、JR江差線の江差駅から木古内駅間の路線については、今後も公共交通手段の維持確保ができるよう、情報収集等について留意が必要です。
- 江差八雲間の通年バス運行について、今後も一層のサービス向上と時間短縮による利用増を図る必要があります。
- フェリー航路について、港湾のフェリー埠頭施設の機能維持と時代に対応した施設整備が求められています。
- 離島航路の維持整備対策の推進、事業者と関係町（江差町、奥尻町、せたな町）と北海道等の連携によるフェリーの利用促進、観光客集客支援策の実施が重要です。
- 地域の交通弱者がより利用しやすい移動手段や運営体制を検討していく必要があります。
- 半島地域であるため、交通手段の確保は、地域の重要な課題です。

(情報通信)

- 北部一部地域などで大容量情報通信に対応できない地区があり、その対策を検討していく必要があります。
- 情報通信技術が日常生活と深く関わっている今日、情報通信技術を使える人と使えない人との間で情報や利便性に差が生じることとなります。情報通信技術を使いこなす知識や技術を普及していくことも必要です。

課題解決に向けた基本方針

(公共交通機関)

- ・ 公共交通手段の確保について総合的に進めます。
- ・ 高齢化に伴う交通弱者対策に向けた取り組みを進めます。
- ・ 地域公共交通会議の活用による交通対策の課題解決に向けた検討を進めます。

(情報通信)

- ・ 大容量情報通信社会への対応を進め、地域間情報格差の解消を図ります。
- ・ 情報通信技術を使いこなせる技術を普及させます。

具体的な施策

鉄道の利用促進	・ 北海道新幹線（新青森～函館間）の早期建設の促進 ・ 新幹線開業後のJR江差線の動向に関する情報収集
生活バス路線の確保	・ 路線バスの利用促進
フェリーの利用促進	・ 奥尻離島航路の維持整備対策の推進 ・ 関係機関による利用促進活動の実施
交通弱者対策に向けた取り組み	・ スクールバスの活用を検討 ・ 路線バス廃止地区の代替交通手段の確保対策の実施 ・ 交通弱者のための移動手段の確保・運営体制についての検討
情報通信基盤の整備、活用	・ 光回線、デジタル無線に対応した環境整備 ・ 情報通信技術を利用するための知識、技術の普及（啓発活動）

